

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に基づき、東日本大震災により被災した東北の復興と、東北の潜在力を活かした技術革新による日本全体の再生を目指し、東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化され、新たな環境先進地域として発展することにも貢献する再生可能エネルギー技術を創出する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東北大学を中核とした研究機関等と地元自治体・企業の協力を得て、被災地の復興につながる研究開発を実施する。具体的には三陸海岸において活用が期待される海洋再生可能エネルギー(波力・潮力)、微細藻類のエネルギー利用、人・車等のモビリティの視点を加えた都市の総合的なエネルギー管理についての研究開発を実施。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	814	814	804	647		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	814	814	804	647	0		
	執行額	814	814	804				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに本事業で研究開発を進める6テーマにおいて、1テーマにつき少なくとも1つの技術を実証する。	本事業により創出した技術を実証した累積件数(件)	成果実績	件	1	3	8	
			目標値	件	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	特許出願件数(件)	活動実績	件	3	9	7		
		当初見込み	件	3	6	6	6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/特許出願件数(百万円/件)	単位当たりコスト	百万円/件	271.3	90.4	114.9	107.8	
		計算式	百万円/件	814/3	814/9	804/7	647/6	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	科学技術振興謝金	0.1						
	科学技術振興職員旅費	0.3						
	科学技術振興委員等旅費	0.1						
	科学技術振興庁費	0.1						
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	646.4						
	計	647	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、被災地域の環境先進地域としての復興を実現するため、被災自治体の参画を得て、東北の風土・特性を踏まえた再生可能エネルギーに関する技術開発を実施する事業であり、復興に加え我が国のエネルギー問題克服にも貢献することから、ニーズを的確に反映しており、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施する研究機関は、公募を実施するとともに、外部有識者により構成される審査会を経て、委託先も含めて選定されており、競争性や選定の妥当性は十分確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を実施する研究機関は、外部有識者により構成される審査会を経て、委託先も含めて選定されており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	書面及び現地での調査により、単位当たりのコスト水準が妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	書面及び現地での調査により、事業実施に最低限必要なものに限定されているか等を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	各課題において、地方自治体や地元企業と連携し、効率的な事業運営を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	おおむね計画通り成果を創出できており、成果実績は見込みにあったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究機関のみならず参画自治体も出席の下で外部有識者から構成される運営委員会等を実施し、事業推進に関する検討、助言等を行っており、適宜軌道修正を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね当初計画通り進捗し、活動実績は見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	(微細藻類のエネルギー利用等について)・文部科学省では長期的な取組が必要な次世代の微細藻類の利用技術についての基礎研究を実施。・農水省では農産漁村地域におけるエネルギーの地産地消を進めるため、微細藻類の国内での栽培を目指した培養等の研究開発を実施。・経済産業省では大規模かつ工業的に微細藻類を利用した燃料を生産するための技術についての研究開発を実施。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発		農林水産省技術会議事務局研究開発官(環境)室
戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業		資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課	
点検・改善結果	点検結果	・被災地域の環境先進地域としての復興を実現することを目的として、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき実施するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業。 ・事業を効果的かつ効率的に実施するため、参画自治体も出席の下で外部有識者からなる運営委員会などを開催し、その検討・助言を踏まえ事業を遂行。	
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえつつ、引き続き、本事業の目的を達成するため、予算を効果的かつ適切に執行してまいりたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	15	
平成25年度	046	平成26年度	065			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
804百万円

{ 文部科学省へ移替え }



文部科学省
804百万円

職員旅費 0.2百万円

{ 新たな環境先進地域として発展
することに貢献する再生可能エ
ネルギー技術の研究開発事業
に必要な金額を補助。 }



【公募・補助】

A. 東北大学
804百万円

{ 新たな環境先進地域とし
て発展することに貢献す
る再生可能エネルギー技
術の研究開発を実施。 }



【公募・委託】

B. 大学等研究機関
(全5機関)
453百万円

{ 参画機関として、担当部分の研究を
実施。 }

※文部科学省において、初年度に委託先も含めて公募選定を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東北大学			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	参画機関への研究の委託費	453			
	試作品費	非接触二次元電力供給システム用インバータ電源ほか	88			
	設備備品費	固液回収装置・分光光度計ほか	57			
	事業実施費	消耗品費	35			
		雑役務費、借損料、印刷製本費、通信運搬費、会議費、諸謝金ほか	37			
		外国旅費・外国人等招へい旅費	10			
	人件費	国内旅費	7			
		准教授、助手ほか	117			
計		804	計		0	
B.東京大学			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
試作品費	潮流発電装置の発電システムの構築・調整ほか	131				
事業実施費	雑役務費	20				
	消耗品費	12				
	外国旅費	11				
	国内旅費	7				
	諸謝金、通信運搬費、借損料	3				
設備備品費	マルチコプター	1				
人件費	特任教授、特任准教授、特任助教ほか	87				
その他	一般管理費	27				
計		299	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	東北復興を目指した海洋・微細藻類等の次世代エネルギーと移動体を含むエネルギー管理システムの研究開発	804	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	三陸沿岸へ導入可能な波力等の海洋再生可能エネルギーの研究開発	299	—	—
2	筑波大学	微細藻類のエネルギー利用に関する研究開発	111	—	—
3	石巻専修大学	エネルギー & モビリティ統合インターフェースの研究開発	40	—	—
4	秋田県立大学	EMS制御バイオマスエネルギーシステムの研究開発	2	—	—
5	岩手大学	EMS制御バイオマスエネルギーシステムの研究開発	2	—	—